

## 平成 28 年度 事業計画

### 「経営基盤の確立」

- 各事業毎の目標値を次のとおりとし、安定経営に努める。

目標値	特養長期	88.0 人/日	稼働率	98%
	ショート	9.5 人/日	稼働率	95%
	通所	18.5 人/日	稼働率	74%
	受託事業	10.0 人/日	稼働率	100%

※長期の空室発生期間は、2 週間を目途とする。

- 職員の処遇改善等に努める。
- 各加算項目については、職員確保の状況により取得に努める。
- 安定的かつ継続的な健全経営のため国の動向も見ながら中長期的経営計画策定の検討を進める。
- 施設設備の改修・機器の更新等は、優先度・緊急度を見ながら順次進める。
- 業務改善及び各種経費の削減に継続して取り組む。

### 「情報公開等」

- 国の社会福祉法人改革に沿って、評議員会・理事会等経営組織の見直し、運営の透明性の確保、財務規律の明確化等の対応を進める。
- 福祉サービス第三者評価の導入についての検討を進める。
- ホームページや広報等による各種情報公開や連絡ツールを活用しながら透明性の高い施設運営に努める。

### 「人材育成と働きやすい職場づくり」

- 高校・福祉専門学校・大学の新卒者採用を継続する。
- 中途採用者等の人材確保のため各関係機関の就職相談会への参加を継続する。
- 地域の福祉施設等と共同で就職相談会を開催する。
- キャリアパス・研修教育体系に基づき、内部研修や外部研修への派遣、他施設職員の合同研修等により職員の資質向上に努める。
- 他施設職員や異業種社員の研修受入れも継続する。
- 職員のメンタルヘルス・ストレスチェック・セクハラ・パワハラ防止、事故防止等についてハード・ソフト両面での対応を継続して行う。

### 「地域貢献等」

- 地域交流スペース・会議室等施設を地域のコミュニティースペースとして開放する。
- 児童・生徒、学生、社会人等の体験学習の受入れを継続するとともに職員を介護教室等の講師として派遣する。
- 地域や行政、関係団体との連携を継続しながら市民の福祉向上に努める。